

# カザフスタンにおける日本語教育の現状と課題

杉浦 千里

## 要 旨

旧ソ連邦からの独立直後に始まったカザフスタンの日本語教育は、規模は小さいながらも着実に発展してきた。一部の主専攻学生だけが学ぶ特別な言語だった日本語も、10数年を経て、初中等教育の生徒や一般成人を対象とする講座などが生まれ、新たな展開を見せている。しかしながら、主専攻学生の卒業後の進路や、教材不足、教師の待遇の悪さなど問題も少なくない。日本から地理的に遠く、関係の薄い地域で日本語教育を行うことの意義を問い直す。

【キーワード】中央アジア カザフスタン日本センター 現地教師養成 娯楽としての日本語学習

## The Current State and Issues of Japanese Language Education in Kazakhstan

SUGIURA Chisato

【Abstract】 This report concerns Japanese language ( JL ) education in Kazakhstan. JL education started in 1992, the year following Kazakhstan ' s independence from the Soviet Union. Although JL education is small-scale, it has developed steadily. In the beginning, JL was considered a special language, which very few students learnt. Nowadays it has spread to the point where it is a language accessible to all.

However JL education still has various problems. These problems concern employment for recent university graduates, shortage of teaching materials and unfavorable employment conditions of teachers. It may be necessary to consider the meaning of JL education in areas that are far from Japan.

【Keywords】 Central Asia, Kazakhstan-Japan Center, Local teacher training, Japanese learning as fun

## 1. はじめに

カザフスタンをはじめ、中央アジアでの日本語教育の歴史は浅く、規模も小さいものであるが、今後、日本との関係が深まるにつれ、日本語教育の発展が見込まれる。筆者は2002年5月から2004年4月までの2年間、JICAのカザフスタン日本人材開発センター<sup>1</sup>(以下、「日本センター」)に勤務した。そのときの事情を中心に報告する。

## 2. カザフスタンについて

まず、当該国の概況について述べたい。

### 2.1 面積・人口・民族

中央アジア諸国の一つであるカザフスタンは、モンゴルの西、ロシアの南に位置し、日本の約7倍の面積(271万7300平方メートル)を誇る広大な国家である。人口は1,676万人(2003年)で、日本のおよそ7分の1となる。ソ連邦時代の民族移住政策の結果、今も多くの民族が共存している。主な民族としてはカザフ(53.4%)、ロシア(30%)、ウクライナ(3.7%)、ウズベク(2.5%)、ドイツ(2.4%)、タタール(1.7%)、ウイグル(1.4%)、ベラルーシ(0.7%)、朝鮮(0.5%)民族などが挙げられる。独立後、ロシア系住民の割合が減り、カザフ系住民の割合が増えている。



### 2.2 言語・宗教

憲法上の国家語としてはカザフ語が定められているが、使用率は64.4%にとどまり、憲法上の公用語であるロシア語の使用率は95%に上る。宗教についてみると、イスラム教(47%)、ロシア正教(44%)、プロテスタント(2%)、その他(7%)となっている。

### 2.3 政治・経済

1991年にソ連邦から独立して以降、ナゼルバエフ大統領が強力なリーダーシップを発揮して、経済改革に取り組み、成果を上げている。ロシアとの関係維持を重視し、中国との関係強化も進められている。大統領はカザフスタンがヨーロッパとアジアの掛け橋となることを旨としたユー

ロシア国家政策を提唱している。主要産業は鉱業、農業である。石油、天然ガスなどの資源に恵まれ、近年、油田開発等で経済成長が続いていて、2005年の経済成長率は9.2%であった(CIS 統計委員会)。1人あたりGNI(国民総所得)は2,260ドル(2004年世銀調査)となっている。

## 2.4 教育制度・言語政策

初中等一貫教育機関である「シュコーラ」で11年間の教育を受けるのが一般的である。入学年齢は5～7歳で、親の判断で決定される。カザフ語、またはロシア語で教育を行う機関に分かれる。その後、大学、アカデミーで高等教育を受ける。従来5年制で修士号が授与されたが、年によって4年制になることもあり、この場合は学士号のみが与えられる。博士号取得のためには修士取得後、更に3年のコースに入学する。新学期は9月に始まり、翌年6月に終了する。

独立後、カザフ語で教育を行う初中等教育機関が増加した。それ以外の学校でも、カザフ語学習は必須で、週に2コマ(1コマ40分)の授業がある。ロシア語もすべての学校で教えられている。初等教育の5年生から外国語教育が始まり、英語、ドイツ語、フランス語、アラビア語、中国語を選択することができる。第2外国語として日本語を選べる学校が3校ある(2003年9月現在)。高等教育機関で学べる外国語は英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポーランド語、アラビア語、ヒンズー語、ペルシャ語、ウルドゥー語、トルコ語、中国語、韓国語、日本語等。主専攻、または第1、第2外国語として教えられている。

## 3. カザフスタンの日本語教育

### 3.1 経緯

独立の翌年、1992年にカザフ民族大学東洋学部に日本語主専攻が置かれ、日本語教育が開始された。この年から国際交流基金青年教師派遣が始まっている。1998年に外国語大学、カザフ労働社会関係アカデミーで主専攻科が設置された。1999年、首都アスタナのユーラシア大学でも日本語主専攻科が開かれた。そのほか、第1、2外国語として日本語を学べる大学もある。

一般成人のための日本語教育や初中等教育機関での日本語教育も行われている。2002年9月に日本センターが開かれ、一般成人対象の日本語教育も開始された。初中等教育機関は年によって多少のばらつきがあるが、2～3校で外国語としての日本語教育が行われている。

### 3.2 学習者・学習機関

カザフ国内の日本語教育機関に所属する日本語学習者数は997名(2005年9月、杉浦調査)を数える。1998年の基金調査では450名と報告されているので、7年間で2.2倍に増加したことになる。高等教育機関は7機関で学習者数は780名、初中等教育機関は1機関、39名、一般講座1機関、178名となっている。

表1 学習機関別学習者数および教師数

機関名	学生数					教師数 (邦人)
	主専攻	副専攻	外国語	その他	合計	
カザフ民族大学	72	46	10	0	128	10(2)
カザフ国際関係外国語大学	35	133	85	0	253	8(1)
カザフ労働・社会関係アカデミー	13	10	0	0	23	2(0)
カザフ民族教育大学	0	149	19	0	168	5(1)
ユーラシア民族大学	0	0	163	0	163	4(0)
カザフ経済大学	0	0	20	0	20	2(1)
カザフ経営経済戦略大学 (以上高等教育機関)	0	0	25	0	25	1(0)
コクル (中等教育機関)	0	0	39	0	39	1(0)
日本センター(一般成人対象講座)	0	0	0	178	178	10(3)
計	120	338	361	178	997	43(8)

### 3.3 教師

教師数は延べ人数で43名、うち日本人教師は8名である。交流基金からの派遣教師が主体であった開始時期から10数年が経過し、これまでの日本人教師主導の教育から、「生え抜きカザフ人教師」が中心となりつつある。現地の教師は、国費で日本への留学を経験したり、国際交流基金の教師研修に参加して日本語の実力を備えた教師が増えてきている。業務量に比して給与は低い(月給100ドル未満)のだが、引き抜きを行うような邦人企業もほとんどないため、大学のポストは空きがない状態が続いている。

邦人教師は、基金等からの派遣教師、直接大学との雇用契約を交わしている者、また、民間ボランティア団体の紹介等で教えている者など様々で、教授能力や研修意欲には非常にばらつきがある。また、現地永住型の教師がいないため、流動性が高い。

JICAの青年海外協力隊、シニアボランティアの派遣実績はない。

### 3.4 学習状況

#### 3.4.1 高等教育機関

日本語主専攻における統一したカリキュラムは存在せず、各大学で試行錯誤の段階が未だ続いている。主専攻では卒業時に日本語能力試験1級取得を目指すのが、留学経験のない場合は日本語能力試験2級レベルが目標となる。1~2年生は日本語の学習に重点を置き、学年が上がるにつれて日本文学や日本事情などの学科も増える。文法訳読法とコミュニケーション型な教授法が並存している。通訳、翻訳能力の向上が求められているが、卒業時の学生の到達段階はそれを

満たすに至らない。

第1、2外国語では能力試験3級レベルに届くかどうかという程度。日本語を使用する機会もほとんどないため、学習動機の低さが常に問題となる。

### 3.4.2 初中等教育機関

教科書入手が困難なため教師の知識を板書し、生徒がそれを書き写して暗記するという方法が長く続いたが、ここ数年、教科書を使い、口頭練習を行える教師が授業を担当するようになってきた。基金の教師研修に参加し、来日経験を持つ教師も出てきているが、待遇の悪さから教師が定着せず、安定した授業運営をすることが難しいのが現状である。

### 3.4.3 一般講座

JICA が立ち上げた日本センターでは設備も教材も整い、恵まれた環境で日本語を学ぶことができる。一般成人のみならず、日本語専攻の学生や現地の日本語教師も日本語の能力向上のために学ぶ機会が得られる。

### 3.5 教材

2005年に使用されていた主な教材をあげる。『みんなの日本語』にはロシア語の文法説明書があるため、初級段階では広く使われている。

資料2 主教材一覧

種別	機関名	初級	中級	上級
主専攻	カザフ外国語大学	みんなの日本語Ⅰ、Ⅱ	中級から学ぶ日本語、表現文型、文化中級Ⅱ	上級で学ぶ日本語
主専攻	カザフ民族大学 東洋学部	みんなの日本語Ⅰ、Ⅱ	中級から学ぶ日本語、表現文型	ニューアプローチ（中上級完成編）
第2外国語	カザフ民族大学 国際関係学部	新日本語のきそ、みんなの日本語Ⅰ、Ⅱ	日本語表現文型、中級用読解教材	
初中等	コクル学校	ひろこさんの日本語		
一般成人	日本センター	みんなの日本語Ⅰ、Ⅱ	J301、J501、生教材 kanji bookⅠ	商談で学ぶ日本語、 国境を越えて kanji book、生教材

### 3.6 日本語教師会

「カザフスタン日本語教師会」が組織され、月に1度、会議を行っている。現地教師、邦人教師合わせて30名程度が会員となっている。大使館文化担当官がオブザーバーとして毎回出席

する。年に1度の国内弁論大会、3年に1度の中央アジア弁論大会の事務局も兼ねる。日本語能力試験実施の際の協力も行っている。会報作成も行っている。

### 3.7 日本語教育関連行事

#### ・カザフスタン弁論大会

毎年3月に実施。各教育機関からの出場者20名程度が弁論を競う。6位までの入賞者は中央アジア弁論大会に出席。2003年からは日本センターの受講生である一般成人も参加し始めた。

#### ・中央アジア弁論大会

カザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタンの3カ国で持ち回り開催。毎年4月に実施される。2004年はカザフスタンで行われた。学生の論文の発表であると同時に、3カ国の教師情報交換をする貴重な機会となっている。

#### ・日本語教育シンポジウム

上記両大会の翌日にそれぞれ実施した。日本研究への動機付けになることを意図して、2004年から研究発表形式に変更した。

#### ・日本語教育巡回セミナー

2002年、2003年にキルギスからの教師約20名を迎え、カザフスタン日本センターで開催された。

## 4. 課題と展望

10年を一区切りと考えると、カザフの日本語教育は第2ラウンドに入ったと言えるだろう。カザフ人教師を中心とした現地主導型の日本語教育がようやく軌道に乗ってきたのは大きい成果である。一方、日本との関係の薄いこの地域では、主専攻卒業生は飽和状態で、日本語を生かしての就職は非常に難しい。教育のレベルだけでなく、政治、経済の面からも人材活用の道を考えなければならないだろう。

今後、カザフスタンでの日本語教育は、「少数精鋭エリート養成のための日本語教育」と「趣味・娯楽・異文化理解能力の手段としての日本語教育」に二極分化していくと考えられるので、それぞれに適した教材、辞書、カリキュラム等の開発が必要となる。

### 4.1 高等教育

良い学生育てるためには優秀な教師が必要である。そのためには日本語だけでなく、広く日本に関する講義を行える教師を養成する必要がある。10数年前に日本語を学び始めた1期、2

期卒業生が今、経験を積んだ教師となりつつある。その中から基金のプログラムで修士号を取得した教師が数名いて、彼らを核に各大学の日本語学科の強化を図る時期に入った。更に日本からの、またはロシアからの日本学者の招聘が実現できれば、より充実した教育内容を実現することができるだろう。

もう一点、第1、2外国語教育を念頭に置いてのカリキュラム開発も重要である。日本の紹介や異文化理解を進める一助となるような内容を開発する必要がある。

#### 4.2 初中等教育

学校側は旧ソ連邦とも欧米とも違う文化を学ばせたいという保護者の願いを受けて、外国語としての日本語教育を行っているが、前述の通り、経済的理由で安定した授業運営を行えないのが現状である。日本理解者を育てる絶好の機会をみすみす潰しているのが現状である。

これまで各種援助金は高等教育機関を中心に行われてきたが、今後その対象を初中等教育機関に移していくことも検討されるべきだろう。月100ドル程度の講師謝金助成や、1台のコピー機と維持費程度の少額の援助で、日本語の授業を行う学校数を増やすことが可能になる。同時に卒業生の就職の確保にもつながり、現地循環型の日本語教育を支えていくことにもなる。従来のODAの枠組み、援助の方式を見直すべきだろう。

#### 4.3 一般講座

「趣味・娯楽としての語学」というと誤解を受けるかもしれないが、このジャンルが当地では確かに存在する。決して楽ではない日常生活をひと時離れて、漢字を学んだり、日本語で会話したりすることが大きな楽しみになる。また、自分の文化と遠くかけ離れた日本の文化を知ることによって改めて自分を、また自国を省みる貴重な機会となるようだ。その点からも日本センターで一般市民が日本語を学べることになった意味は大きい。

「顔が見えない」と言われ続けた日本がそれを返上するためには、このような地道な、しかし、確実な手段を有効だと認識し、経済的裏付けを継続することが肝要だと思う。JICAの、つまり日本政府のODAで始められたこの「日本センター」プロジェクトが、安全保障としての日本語教育の重要性を認識した上で、継続することに期待したい。

#### 5. おわりに

これまで地理的にも感覚的にも遠い国であった中央アジア各国も、小泉前首相のカザフスタン、ウズベキスタン訪問や、川口元外務大臣の提唱で始められた「中央アジア+日本」会合開催などをきっかけに関係強化の機運が感じられる。それに伴って日本語教育の必要性も今後増していくと考えられる。人材は一朝一夕に得られるものではない。ようやく形を成してきた当地の日本語教育の地道な発展に期待したい。

## 謝辞

カザフスタン国際関係外国語大学の水谷晴信先生には今回の報告を書くにあたり貴重なご意見をいただきました。改めて御礼申し上げます。

## 注

1. 「日本センター」は、「日本の顔」の見える援助、日本との人脈形成の拠点として1998年のODA事業の一環で構想され、現在では、アジア地域の市場経済へ移行する9か国に10センターが設置され、市場経済化を担う人材育成を目指している。各地のセンターでは、ビジネスコース、日本語コース、相互理解促進のための交流活動を行っている。現在、センターが設置されている国は以下の通り。ウクライナ、ウズベキスタン、カザフスタン、カンボジア、キルギス、ベトナム(ハノイ、ホーチミン)、ミャンマー、モンゴル、ラオス。

## 参考資料

国際交流基金日本語国際センター(2002)『日本語教育国別事情調査 ロシア・NIS 諸国日本事情』

外務省(2006)「各国地域情勢 カザフスタン」ホームページ版